

# ASBJ Newsletter



## 目次

1. 企業会計基準等の開発（2009年6月1日～2009年8月7日）
2. 企業会計基準委員会の概要（第178回～第181回）
3. IASB及びFASFに対するASBJのコメント（2009年6月1日～2009年7月31日）
4. 連結及び認識の中止に関するIASBの公開円卓会議をASBJ/FASFがサポート
5. IASC財団IFRS Conference in Seoulに西川委員長がパネリストとして参加
6. IFRS導入に向けてIFRS対応会議が発足
7. 第30回日本公認会計士協会研究大会にて新井常勤委員他が「会計基準の国際的潮流とASBJの取組み」を発表
8. FASFセミナー「平成21年9月第2四半期報告書作成上の留意点」を9月7日より開催
9. プロジェクト進捗（コンバージェンス関連項目） 2009年8月7日現在
10. お知らせ

《ご注意》本文中のハイパーリンク先につきましては、一部、財務会計基準機構の会員限定サイトとなっており、一般の皆様にはご覧頂けないこともございます。あらかじめご了承ください。

1. 企業会計基準等の開発（2009年6月1日～2009年8月7日）
  - 1) [【Final】改正実務対応報告第15号「排出権取引の会計処理に関する当面の取扱い」](#)の公表（2009年6月23日）
  - 2) [【Final】改正企業会計基準第12号「四半期財務諸表に関する会計基準」](#)の公表（2009年6月26日）
  - 3) [【DP】「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」](#)（2009年7月10日）  
（コメント受付は9月7日までとなります。）
  - 4) [【DP】「財務諸表の表示に関する論点の整理」](#)の公表（2009年7月10日）  
（コメント受付は9月7日までとなります。）
  - 5) [【DP】「公正価値測定及びその開示に関する論点の整理」](#)の公表（2009年8月7日）  
（コメント受付は10月5日までとなります。）

【凡例】

DP：論点整理・検討状況の整理

ED：公開草案

Final：会計基準/適用指針等（最終）

2. 企業会計基準委員会の概要（第178回～第181回）

1) [第178回（2009年6月4日開催）](#)

- |   |  |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 排出権取引専門委員会における検討状況</li> <li>b. 企業結合専門委員会における検討状況</li> <li>c. 財務諸表表示専門委員会における検討状況</li> <li>d. 金融商品専門委員会における検討状況（公正価値測定）</li> <li>e. 収益認識専門委員会における検討状況</li> <li>f. 引当金専門委員会における検討状況</li> <li>g. 特別目的会社専門委員会における検討状況</li> <li>h. リース会計専門委員会における検討状況</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 公開草案では排出権の償却に関し、購入排出権と無償排出権の両方を保有している場合に、いずれから先に償却を行うのが明らかではありませんでした。そこで、無償で取得した排出権から先に償却することが提示されました。</li> <li>b. 少数株主持分の取扱い及び取得原価の算定について検討が行われました。</li> <li>c. 損益の段階別表示、損益項目の性質別開示及び貸借対照表における流動固定区分と表示科目などの論点について検討が行われました。</li> <li>d. 我が国の時価においては入口価格と出口価格に言及されていますが、公正価値の概念を整理する上では、国際的な会計基準の考え方と同様に移転概念に基づく出口価格に統一する方向で検討することが提案されました。</li> <li>e. 収益認識に関するIASB（国際会計基準審議会）のディスカッション・ペーパーへのコメント案について検討が行われました。</li> </ol> |
|---|--|

- f. 国際的な会計基準に倣ったより具体的な開示の要否、IAS37 号の改訂作業で取り上げられているリストラクチャリング活動に関する開示規定の創設等、主に開示に係る論点について検討が行われました。
- g. IASB の公開草案「認識の中止」についての概要説明が行われました。公開草案では「資産を譲渡し、当該資産に継続的関与を有しているものの、譲受人が当該資産を自らの便益のために譲渡する実務上の能力を有している」という条件を満たした場合には認識を中止することとしています。そのため、現行のレポ取引は資産の売却として処理されることになるとの問題点が紹介されています。
- h. オペレーティング・リースのオンバランス化を内容とする IASB の討議資料の説明が行われました。使用权モデルという考え方を採用していることから、レンタルの資産計上の可能性という問題が指摘されています。

## 2) 第 179 回 (2009 年 6 月 19 日開催)

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 改正実務対応報告第 15 号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い(案)」【公表議決】</li> <li>b. 改正企業会計基準第 12 号「四半期財務諸表に関する会計基準(案)」【公表議決】</li> <li>c. 企業結合専門委員会における検討状況</li> <li>d. 財務諸表表示専門委員会における検討状況</li> <li>e. 過年度遡及修正専門委員会における検討状況(コメント分析)</li> <li>f. 金融商品専門委員会における検討状況</li> <li>g. 収益認識専門委員会における検討状況</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 改正実務対応報告について公表の議決が行われました。排出枠の無償交付は、事後清算または事前交付のいずれの場合も排出枠の交付を受けた時点では会計処理は行わないこととされました。<br/>また、無償交付の排出枠を第三者へ売却した場合、売却の対価は、仮受金その他の未決算勘定として計上し、最終的な目標達成が確実と見込まれた時点で利益に振り替えることとしています。</li> <li>b. 改正会計基準の公表の議決が行われました。公開草案からの大きな変更はなく、四半期財務諸表に関する継続企業の前提に関する注記については、一定の事実に該当し、それを改善するための対応をしてもなお重要な不確実性がある場合に行うこととされています。</li> <li>c. のれんの会計処理及び子会社に対する支配喪失時の会計処理に係る論点についての検討が行われました。</li> <li>d. 論点整理の公表文案について最終的な検討が行われました。</li> <li>e. 公開草案に対するコメントの分析と紹介が行われました。</li> <li>f. 公正価値に係る論点整理における公正価値の測定方法及び開示の論点についての検討が行われました。公正価値のヒエラルキー(レベル 1、2、3)別の取扱いが取り上げられています。</li> <li>g. ASBJ としての論点整理を開始するにあたって、全体の構成についての検討が行われました。論点整理は 2 部構成で、第 1 部において IASB/FASB の共同プロジェクトで提案されている収益認識モデルの考え方についての整理を行い、第 2 部においては現行の我が国の収益認識モデルとの対比や現行実務に及ぼす影響の可能性などが整理されます。</li> </ul> |
|--|---|

### 3) 第 180 回 (2009 年 7 月 2 日開催)

- a. 「財務諸表の表示に関する論点の整理 (案)」【公表議決】
- b. 「企業結合会計の見直しに関する論点の整理 (案)」【公表議決】
- c. 金融商品専門委員会における検討状況
- d. 引当金専門委員会における検討状況
- e. リース会計専門委員会における検討状況
- f. 無形資産専門委員会における検討状況

a. 論点整理の公表の議決が行われました。  
コメントは、平成 21 年 9 月 7 日まで募集しています。

b. 論点整理の公表の議決が行われました。  
プロジェクト計画表のうち、既存の差異に関連するプロジェクト項目として、のれんの償却に係る論点の他、IASB/FASB (米国財務会計基準審議会) の企業結合に関する共同プロジェクト (フェーズ 2) で取り上げられた論点を対象としています。

コメントは、平成 21 年 9 月 7 日まで募集しています。

c. 論点整理の公表文案の検討が行われました。公正価値開示に関する SFAS157 号と IASB の公正価値に関する公開草案の取扱いが整理されています。

d. 論点整理の公表文案の検討が行われました。現行の IAS37 号とその改訂案との比較を行いながら各論点を整理しています。

e. IASB の討議資料へのコメント案の検討が行われました。

f. 論点のうち、「定義」、「認識要件」及び「繰延資産の取扱い」に関する検討が行われました。

一部の委員からは、無形資産の論点整理で繰延資産を取り扱うことについて慎重な意見が表明されました。

### 4) 第 181 回 (2009 年 7 月 16 日開催)

- a. 金融商品専門委員会における検討状況
- b. 収益認識専門委員会における検討状況
- c. 引当金専門委員会における検討状況
- d. 退職給付専門委員会における検討状況
- e. 特別目的会社専門委員会における検討状況

a. 論点整理の公表文案について最終的な検討が行われました。公正価値のヒエラルキー別の開示について、IASB と FASB では考え方が異なっており、この点が論点整理に追加されています。

b. 工事進行基準や割賦販売基準等の個別ケースを取り上げ、IASB 討議資料の取扱いが現行実務へ与える影響の可能性、及び会計処理のイメージを中心に論点整理の公表文案の検討が行われました。

c. 負債の存在自体が不明確な場合の検討として、訴訟損失引当金を取り上げられています。

d. アセット・シーリングの取扱いに係る IFRIC 第 14 号の公開草案へのコメントを行うか否かについての議論が行われましたが、コメントは行わないこととされています。

e. IASB の公開草案「認識の中止」に対するコメント案の検討が行われました。

### 3. IASB 及び FASB に対する ASBJ のコメント (2009 年 6 月 1 日～2009 年 7 月 31 日)

1) [ディスカッション・ペーパー「顧客との契約における収益認識に関する予備的見解」に対するコメント](#)を提出 (2009 年 6 月 19 日)  
(ディスカッション・ペーパーの原文は[こちら](#))

2) [ディスカッション・ペーパー「リース-予備的見解」に対するコメント](#)を提出 (2009 年 7 月 14 日)  
(ディスカッション・ペーパーの原文は[こちら](#))

3) [公開草案「認識の中止」に対するコメント](#)を提出 (2009 年 7 月 28 日)  
(公開草案の原文は[こちら](#))

4) [公開草案「法人所得税」に対するコメント](#)を提出 (2009 年 7 月 31 日)  
(公開草案の原文の本文は[こちら](#)、結論の背景は[こちら](#))

### 4. 連結及び認識の中止に関する IASB の公開円卓会議を ASBJ/FASF がサポート

6 月 8 日～9 日の 2 日間にわたり、IASB の「連結」及び「認識の中止 (Derecognition)」の 2 つのプロジェクトに関するアジアでの[円卓会議](#)が、ASBJ/FASF 会議室にて開催されました。この円卓会議は、東京の他、トロント (6 月 1 日～2 日) 及びロンドン (6 月 15 日～16 日) でも開催されています。

IASB は、2008 年 11 月の G20 首脳会議において懸念事項として指摘されていたオフバランスシート活動に関する包括的な見

直し作業の一環として、[連結及び認識の中止](#)に関する公開草案を公表しており、今回の円卓会議は、両公開草案に対する関係者の意見を求めると同時に、特に証券化のように両者のプロジェクトに関わる分野について議論を行うことを目的としたものです。

東京での円卓会議には、IASB から Warren McGregor 理事、山田辰己理事が出席した他、西川 ASBJ 委員長をはじめ、アジア・オセアニア地域の関係者 (会計基準設定主体、監督当局、監査法人、金融機関、財務諸表利用者等) が多数出席しました。また、FASB から Larry Smith 理事が出席しました。

円卓会議では、認識の中止の公開草案がレポ取引や証券化実務に与える影響について多数の出席者から強い懸念の声が寄せられるなど、非常に活発な議論が行われました。

### 5. IASC 財団 IFRS Conference in Seoul に西川委員長がパネリストとして参加

2009 年 7 月 29 日と 30 日、韓国ソウル市のミレニアムソウルヒルトンホテルにおいて[国際会計基準委員会 \(IASB\) 財団主催の IFRS Conference in Seoul](#)が開催されました。このカンファレンスでは、David Tweedie 議長をはじめとする IASB メンバーによる IASB の活動状況や各プロジェクト (連結、保険、金融商品、IFRS の教育、公正価値測定、認識の中止、収益認識、財務諸表の表示及び概念フレームワーク) の説明に加え、IFRS の適用に関する作成者の立場からの講演や、日本、韓国、マレーシアの各会計基準設定主体からの各国での IFRS の導入に関する講演が行われました。カンファレンスには、地元の韓国をはじめ日本など周辺各国から約 200 名に及ぶ参加

者が集まりました。



各国での IFRS の導入に関するセッションにおいて、韓国会計基準委員会 (KASB) の Chung Woo Suh 委員長、マレーシア会計基準審議会 (MASB) の Sukanta Dutt 委員とともに、西川 ASBJ 委員長が「単一の高品質なグローバル基準に向けて」と題する講演を行いました。その講演の中で西川委員長は、次のような点を紹介しました。

- 2008 年 12 月に欧州委員会から日本基準は IFRS と同等と認める発表が行われ、また、ASBJ では EU 同等性評価に関連する短期コンバージェンス・プロジェクトに一つの区切りがついた。
- 新たな動きとして、2009 年 6 月に企業会計審議会から「我が国における国際会計基準の取扱いについて意見書 (中間報告)」が公表された。中間報告では、2010 年 3 月期から一定の条件を満たす上場企業の連結財務諸表への IFRS の適用が認められ、2012 年を目途に上場会社の連結財務諸表への IFRS の強制適用を判断するとされ、仮に適用となった場合には 2015 年又は 2016 年に適用開始となることが示されている。ASBJ には、コンバージェンスを継続・加速化するとともに、日本における IFRS の受入れに際しての積極的な関与が市場関係者から期待されている。
- ASBJ は、東京合意に基づき、既存の

差異に関連するプロジェクト項目や IASB と米国財務会計基準審議会 (FASB) との覚書 (MoU) に関連する項目などの IASB で進行しているプロジェクトへのインプットなど、引き続きコンバージェンスへ向けた取組みを行っている。また、各国の基準設定主体との連携として、IASB 及び FASB との年 2 回の定期協議を行っているとともに、アジア太平洋地域での活動として、アジア・オセアニア基準設定主体グループ (AOSSG) を設立し、11 月に第 1 回会合の開催を予定している。

## 6. IFRS 導入に向けて [IFRS 対応会議](#)が発足

2009 年 6 月 30 日、企業会計審議会から「[我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書 \(中間報告\)](#)」が公表されたことを受け、我が国も IFRS の導入に向けて本格的に動き出すこととなりました。IFRS の導入にあたっては、同報告書において幾つかの課題が挙げられていますが、その中には民間レベルで主体的に取り組むべきものも少なくないと考えられます。そこで、財務会計基準機構 (FASF) では、市場関係者の合意のもと、また、金融庁の支援を得て、IFRS 導入を推進する体制として IFRS 対応会議 (議長：萩原 FASF 理事長) を発足させ、その第 1 回会議を 7 月 3 日に開催しました。対応会議及びその傘下に設置される各委員会の主な活動目的は、以下のとおりです。

- ✓ **IFRS 対応会議**：IFRS 導入にあたっての課題を整理し、その対応についての方針・戦略を検討する。その結果を踏まえ、各実務対応委員会に対して具体策の検討を要請するとともに、関係諸機関・団体に対して対応の実施を要請

する。

(議長：萩原 FASF 理事長、事務局：FASF/ASBJ)

- ✓ **IASB 対応検討委員会**：IFRS の採用を前提として重要な会計基準作りに如何に関与していくか、その戦略及び具体的な行動について検討する。

(委員長：島崎日本経団連企業会計部会長、事務局：日本経団連、ASBJ)

- ✓ **教育・研修委員会**：主として会計実務者を対象とした IFRS の教育・研修システムを早期に確立させ、推進する。

(委員長：木下日本公認会計士協会専務理事、事務局：日本公認会計士協会)

- ✓ **翻訳委員会**：可能な限り正確な日本語版 IFRS を作成するための翻訳体制を確立する。

(委員長：加藤 ASBJ 常勤委員、事務局：ASBJ)

- ✓ **個別財務諸表開示検討委員会**：連結がメインの時代になることを踏まえ、単体の開示の簡略化について考え方を整理する。

(委員長：阿部日本経団連経済基盤本部長、事務局：日本経団連)

- ✓ **広報委員会**：一般投資家、マネジメント層、アナリスト、メディア等の幅広い層に向けて、各関係機関が連携し、広報活動を推進する。

(委員長：山崎日本公認会計士協会副会長、事務局：日本公認会計士協会)

第 1 回 IFRS 対応会議では、会議の趣旨説明及び各委員会の活動予定の概要説明の後、メンバーによる意見交換が行われました。各メンバーとも IFRS 適用に向けて関係者間の協力と着実な実行の必要性を強調していました。今後、IFRS 対応会議は、2～3 か月に 1 度程度、定期的開催を予定しており、又、傘下の各委員会は、適宜、活動を進め、必要に応じて IFRS 対応会議

へ報告することが予定されています。

なお、IFRS 対応会議及び各委員会は、市場関係者間の調整の機能を有することから原則として非公開にて開催されますが、その活動状況は、広報委員会を通じてタイムリーに公表することを予定しています。

## 7. 第 30 回日本公認会計士協会研究大会にて新井常勤委員他が「会計基準の国際的潮流と ASBJ の取組み」を発表

8月6日、新潟市内朱鷺メッセにて第30回日本公認会計士協会研究大会が開催されました。本大会の分科会にて、ASBJ の新井常勤委員、市原専門研究員及び板橋専門研究員が「会計基準の国際的潮流と ASBJ の取組み」と題する発表を行いました。

冒頭、新井常勤委員から ASBJ の活動に対する理解や支援について謝意が伝えられ、引き続き、IFRS を巡る国際的な動向、日本企業の IFRS 適用について説明が行われました。これらの中で、2008年12月に欧州委員会 (EC) は、欧州市場において、IFRS のほか、米国基準とともに日本基準での財務報告を認める規則を公表し、日本基準の IFRS との同等性が確認されたものの、今後も定期的なモニタリングがあり、コンバージェンスの継続・加速化が重要であるとの認識を示しました。また、本年6月に企業会計審議会から「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書」が公表されたことに関して、IFRS 採用に向けた動きが加速する中、関係者から寄せられる ASBJ への期待とそれに対する ASBJ の取組みについて説明しました。

その後、ASBJ における基準開発に関する最近の取組みとして、東京合意を踏まえた中長期項目を中心に紹介が行われ、そのプロジェクトの1つである財務諸表の表示

については、7月にASBJが公表した論点整理の概要について説明が行われました。

次に、市原専門研究員からは、7月にASBJが公表した企業結合会計の論点整理に関して、論点整理の目的の他、①少数株主持分の取扱い、②取得原価の算定、③取得原価の配分、④のれんの会計処理、⑤子会社に対する支配の喪失、の各論点について、詳細な説明が行われました。



更に、板橋専門研究員からは、5月にASBJが公表した金融商品会計の論点整理に関して、①金融商品会計の範囲、②金融商品の測定、③ヘッジ会計、の各論点について、詳細な説明が行われました。加えて、昨今の金融危機を巡る国際的な会計基準の動向として、7月にIASBが公表した公開草案「金融商品:分類及び測定」のポイントについても紹介されました。

最後に、新井常勤委員から、ASBJとしては、引き続き高品質な会計基準の開発に努めていくが、会計基準のコンバージェンスやIASBに対する意見発信に対しては国際的な金融資本市場における日本の立ち位置も意識して取り組んでいく必要があると考えており、公認会計士をはじめ日本の市場関係者もIASBが現在検討を進めているMOU項目については審議の状況に一層の関心を寄せてもらいたいことを伝えて締め括りとされました。

## 8. FASF セミナー「平成 21 年 9 月第 2 四半期報告書作成上の留意点」を 9 月 7 日より開催

FASF では、実際に有価証券報告書等の作成に携わっていらっしゃる皆様を対象に、報告書作成上の留意点などを学んで頂くためのセミナーを開催しています。本年は、2009年4月1日より四半期報告制度導入後2年目となることから、「平成 21 年 9 月第 2 四半期報告書作成上の留意点」と題したセミナーを、下記の通り9月7日より全国9か所、全11回に亘って開催する予定です。同セミナーでは、本題に加えて、ASBJからは「IFRS 導入に関するロードマップとASBJの取組み」について、また、金融庁総務企画局企業開示課からは「ディスクロージャー制度を巡る最近の課題」について、それぞれの講演も予定しています。

FASF セミナーは実務に密着した有益な講演内容が毎回ご好評を頂いております。是非とも今回も一人でも多くの皆様に御参加頂きますことを期待しております。

参加のお申込みですが、FASF の会員の方は8月17日(月)から優先受付、一般の方は8月24日(月)から受付となります。開催要領及び申込方法の詳細につきましては[こちら](#)から御確認ください。なお、先着順にてお申込みを受け付け、定員になり次第締め切らせて頂きますので、お早目にお申込みください。

開催日	開催地
9月7日(月)	東京※、名古屋
9月8日(火)	大阪
9月9日(水)	東京 (FASF 会員のみ参加可能)
9月10日(木)	東京
9月11日(金)	札幌
9月15日(火)	金沢、広島
9月16日(水)	福岡
9月18日(金)	仙台、高松

9. プロジェクト進捗（コンバージェンス関連項目） 2009年8月7日現在

	2008年 7-9月	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年
<b>1.EUによる同等性評価に関連するプロジェクト項目（短期）</b>							
企業結合（ステップ1）	<i>Final</i>						
棚卸資産（後入先出法）	<i>Final</i>						
固定資産（減損）							
無形資産（仕掛研究開発）	<i>Final</i>						
退職給付（割引率）	<i>Final</i>						
投資不動産	<i>Final</i>						
<b>2.既存の差異に関連するプロジェクト項目（中期）</b>							
企業結合(ステップ2:フェーズ2関連)					<i>DP</i>		ED
企業結合(ステップ2:のれんの償却)					<i>DP</i>		ED
無形資産							DP
過年度遡及修正(会計方針の変更等)				<i>ED</i>		Final	
廃止事業					<i>DP</i>	ED	Final
<b>3.IASB/FASBのMoUに関連するプロジェクト項目（中長期）</b>							
連結の範囲			<i>DP</i>			ED	Final
財務諸表の表示(包括利益等)				<i>DP</i>		ED	Final
財務諸表の表示(フェーズB関連)					<i>DP</i>		
収益認識					<i>DP</i>		
負債と資本の区分							
金融商品(現行基準の見直し)				<i>DP</i>			
金融商品(公正価値測定)					<i>DP</i>		
退職給付			<i>DP</i>				
リース							
<b>4.IASB/FASBのMoU以外のIASBでの検討に関連するプロジェクト項目（中長期）</b>							
1株当たり利益*		専門委					
引当金		専門委			<i>DP</i>		ED
保険							

【凡例】

**WG** ワーキング・グループ設置

**専門委** 専門委員会設置

**RR** 調査報告 (Research Report)

**DP** 論点整理・検討状況の整理 (Discussion Paper)

**ED** 公開草案 (Exposure Draft)

**Final** 会計基準/適用指針等 (最終) なお、斜体文字は終了イベント

\*：一時休止中。IASBの動向を踏まえ、再開予定。

## 10. お知らせ

### 1) 刊行物のご案内

機関誌「季刊 会計基準」第 26 号（2009 年 9 月 15 日刊行予定）

#### 【主な内容】

- ✓ 特集 1：“IFRS 導入に向けて”
  - IFRS 導入推進体制の発足 … 萩原理事長他
  - 企業会計審議会意見書及び内閣府令改正の解説 … 金融庁
- ✓ 特集 2：“明日の財務諸表はどうあるべきか” … 財務諸表表示プロジェクトに関する座談会
- ✓ Accounting Square：“企業会計と監査役” … 築館勝利（社）日本監査役協会会長（東京電力（株）常任監査役）
- ✓ CFO Letter：“会計基準統一の取り組みを通じて” … 柄澤康喜 三井住友海上グループホールディングス（株）取締役専務執行役
- ✓ Chairman’s Voice：“金融商品会計基準の見直し” … 西川郁生 ASBJ 委員長

“ASBJ Newsletter”（第 10 号）

2009 年 8 月 20 日発行

発行：企業会計基準委員会／

財団法人 財務会計基準機構

東京都千代田区内幸町 2-2-2

富国生命ビル 20 階

編集・発行人：丸山顕義

制作：広報プロジェクトチーム

禁無断転載

※ご意見・ご要望は下記までお寄せください。

E-mail：[publicity@asb.or.jp](mailto:publicity@asb.or.jp)

Fax：03-5510-2712